

## 国土数値情報の歴史と現状

- 整備開始より50年
- 一般公開して20年以上（民間企業での利用が拡大）
- 国土の基礎的な情報（約190項目）を無償で提供
- 年間ダウンロード数は200万件以上（令和5年度）
- 一方、整備にあたっては厳しい予算制約

## 国土数値情報を取り巻く環境（時代の要請）

- 地理空間情報関連技術の進展・普及（AI判読、点群データ等）
- 国によるDXの推進（オープンデータ化推進、デジタル田園都市国家構想等）
- データを活用する社会の実現（EBPM、デジタル人材の育成、スマートシティ政策等）

デジタル技術・データ活用による社会全体の生産性向上

## 今後の国土数値情報の方向性

- 引き続き、社会の重要な**インフラデータ**としての機能を果たすため、**国土の基礎的な情報**（位置・属性）を**一定の精度**を担保して整備し、広く提供していく
- さらに、今後のデータ活用社会に貢献すべく、**ニーズを把握し、新たなユーザーを取り込みながら、より開かれた・使われる国土数値情報**への転換を進める

これらの方向性に沿って、3つの論点から整備方針を検討  
各論点における課題と対応策をとりまとめた

## 整備方針の検討における3つの論点

ニーズ（行政・民間）の把握

ユーザーの拡大

効率的な整備手法・提供方法

3つの論点における課題と今後の対応策

課題

ニーズ（行政・民間）の把握

- ユーザーニーズや利用シーン、活用事例を十分に把握できていない
- ユーザーアンケート以外の方法での個別ユーザーのニーズの把握方法がない

ユーザーの拡大

- 新規ユーザーを拡大するための新たな取組みが実施できていない
- 商用利用不可・公開不可となっているデータが存在しており、商用目的のユーザーを取り込めていない
- 整備計画等の情報提供が十分にできていない

効率的な整備手法・提供方法

- 原典資料がGISデータ化されていないことが効率的な整備を阻害
- どのデータ項目を整備するか明確な判断基準がない
- 一部目視作業を行っており整備の自動化ができていない
- 検索性が低くユーザーが必要な情報にたどりつけない
- ダウンロードサイトの操作性が低い

今後の対応策

- 官民各主体のニーズ把握
  - ・ラウンドテーブル形式で意見交換を実施し有識者、民間企業等からのニーズ、利用シーンを把握
  - ・国、地方自治体等へのニーズ調査アンケートを実施
  - ・ユーザーの要望を投稿できる仕組みをダウンロードサイト内に構築し、多様な意見が集うオープンな場を設ける

- 新規ユーザーの利用促進に向けた取組
  - ・データサイエンティスト等の参加を募ったデータ活用コンペの開催
  - ・ベースレジストリとしての位置づけに向けた検討
- 商用利用に向けた取組
  - ・商用利用不可・公開不可データをオープンデータ化するための原典保有者との調整
- 効果的な情報発信
  - ・整備計画、活用事例等の発信
  - ・SNS等の活用

- 原典資料のGISデータ化の支援
  - ・ガイドライン等の作成・普及を所管省庁と連携して実施
- データ整備・更新の判断基準となる評価軸の設定
  - ・信頼性等の評価軸を設定して総合的・合理的に判断できるしくみの構築
- 新たな技術の活用
  - ・AI技術の導入可能性を検討
- アクセシビリティ向上
  - ・e-GOVポータルへの登録、メタデータ充実
- ダウンロードサイトの仕組みの改善
  - ・一括ダウンロードやファイル形式等での選択式ダウンロードの実施